

2022年9月の金融経済概況のポイント

■景気の基調判断

- 今月の基調判断は、「緩やかに持ち直している」と、前回と同様の判断です。3か月連続の判断据え置きとしました。
- 需要項目ごとの判断も変更はありません。
- 雇用は、「労働需給は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善しつつある」と上方修正しました。金融面は、前回と同じ判断です。預金、貸出とも前年より増加しています。
- 本日公表した道北地域の日銀短観（9月調査）は、全産業の業況判断DIが+3（6月+8、-は「悪い」超過）と、前回調査比悪化しました。悪化はしたものの、2期連続の「良い」超過となりました。製商品・サービス需給判断は、前回調査比不変（6月+5→9月+5、-は供給超過）で、需給バランスは、前回、非製造業を中心に改善した後、小幅の需要超過の状態を保っています。また、生産・営業用設備判断（6月-8→9月-5、-は不足超過）は、引き続き、不足超過となりました。雇用人員判断（6月-46→9月-53、-は不足超過）は、前回に続き、不足超幅が拡大しました。

■個人消費の動向

- 大型店売上高は、7月、8月とも前年を幾分上回りました。衣料品は、外出や旅行需要の回復から、持ち直しの動きが幅広くみられたほか、食料品は、値上げの動きがみられる中でも、引き続き、全体として底堅い動きとなりました。大規模店舗では、遠方客に加え、帰省客の増加から、客足の回復が続き、売上が増加しました。一方、家電販売は、半導体不足の影響や需要一巡から、テレビ等の販売が減少したほか、好調を続けてきたエア

コンの販売が一服したことから、弱めの動きとなっています。

- 新車登録台数は、7月、8月とも合計が前年を下回りました。合計は、12か月連続の前年割れです。7月は、軽自動車の前年を上回ったものの、除く軽は前年を下回り、8月は、軽自動車、除く軽とも前年を下回りました。メーカーからの完成車供給が引き続き低水準であることが、登録台数の前年比マイナスに繋がっています。一方、販売地合いは、堅調を維持しています。自動車ディーラーでは、新型車投入の効果もあって相応に受注を獲得できています。車の供給に改善がみられない中、受注残は高水準で推移しています。

■観光の動向

- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数をみると、7月、8月は全ての空港で前年を上回ったことから、全体でも前年を上回りました。8月まで11か月連続の前年比プラスです。引き続きコロナ前の2019年水準を下回っていますが、旅客数は回復傾向にあります。この間、旭川空港の国際線の就航便数は、7月、8月は定期便、国際チャーター便ともにゼロとなり、これで30か月連続でゼロとなりました。
- ホテル・旅館宿泊客数は、7月、8月とも前年を大きく上回りました。これは、前年が緊急事態宣言の実施等により、宿泊客数が落ち込んでいたためです。コロナ前の2019年との比較では、大きく下回っていますが、旅行需要が回復する中、「どうみん割」による押し上げ効果もあって、緩やかに持ち直しています。旭川市内のホテル客室稼働率も、7月、8月とも前年を上回りました。こちらも同様に、コロナ前の2019年の水準を下回っていますが、緩やかに持ち直しています。
- 各地観光施設の入込みは、7月、8月は旭山動物園、層雲峡、博物館網走監獄、利尻・礼文フェリーが前年を上回ったことから、合計でも前年を上回りました。ただし、ウトロ温泉は、7月は前年を上回りましたが、8月

は前年を下回りました。合計でもコロナ前の2019年の水準を下回っており、引き続き厳しい状況にありますが、観光需要の回復を受けて緩やかに持ち直しています。

■公共投資の動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局における公共工事請負金額は、7月は宗谷、オホーツクが前年を上回ったものの、上川が大きく下回ったことから、全体でも前年を下回りました。8月は宗谷、オホーツクが前年を大きく下回り、上川も前年を下回ったことから、全体でも前年を下回りました。

■住宅着工

- 新設住宅着工戸数は、6月は持家、貸家、分譲とも前年を下回ったことから、全体でも前年を下回りました。7月は持家が前年を下回りましたが、貸家が前年を大きく上回ったほか、分譲も前年を上回ったことから、全体でも前年を上回りました。月によって振れはありますが、基調としては、持家、貸家が減少している一方、分譲は持ち直しています。

■雇用

- 雇用状況は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに改善しつつあります。有効求人倍率は、6月、7月とも旭川、稚内、北見、網走の全てで前年を上回りました。6月、7月とも旭川、稚内、北見、網走の全てで1倍を上回りました。1倍超えは15か月連続です。新規求人数は、6月、7月とも旭川、稚内、北見、網走の全てで前年を上回ったことから、4つの職業安定所の合計でも前年を上回りました。これは、前年の新規求人数が感染症拡大により低めの水準だったことが影響していますが、コロナ前の2019年と比べても、6月は同年を上回り、7月はほぼ同水準と

なるなど、緩やかに改善しつつあります。

■金融動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局管下における金融機関貸出残高は、7月、8月とも前年を上回りました。8月まで42か月連続で前年を上回っています。

■今後のポイント

- 道北地域の日銀短観（9月調査）の事業計画では、2022年度の売上高は、幾分増加する計画（前年度比：1.3%）の一方、経常利益、当期純利益は、減少する計画（同：経常利益-22.6%、当期純利益-10.0%）です。ただ、6月調査からは、いずれも上方修正（修正率：売上高2.2%、経常利益13.5%、当期純利益21.4%）されています。この間、設備投資計画は、2022年度は大幅に増加する計画（前年度比：38.0%）となっており、6月調査からも上方修正（修正率：21.2%）されています。
- 当面は、感染者数が減少する中、外出・旅行需要の回復が続くとみられるほか、全国旅行支援などの需要喚起策による押し上げも期待できることから、対面型サービス消費を中心に緩やかに持ち直していくとみられます。ただし、引き続き、感染症が消費回復にマイナスの影響を及ぼすリスクは残り、不確実性が高い点には留意が必要です。今後、道北地域の経済をみていく上でのポイントとしては、①需要下支え・喚起策が実施されるもとの観光、消費の動向、②物価上昇や供給制約の広がり消費や企業収益に与える影響、といった点について注意を払いたと思います。

以上